

【臨時レポート】

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） 直近の運用状況について

当ファンドは、2020年11月9日に設定来最高値12,245円（分配金再投資基準価額）となって以降、軟調な展開となっており、同12月18日時点で11,748円（分配金再投資基準価額）となっております。

これは、以前から本レポートP2のように解説していましたが、**TOPIXの急騰により、超過収益が出にくくなったことが主な要因**です。また、今回の下落期間の個別銘柄の寄与度をみると、ソフトバンクグループや日本電産などがプラスに寄与しておりますが、ロート製薬などがマイナスに寄与しております。

私どもは、株価は短期的には予想もつかない動きを多々しますが、長期的には企業の実態価値を反映するものだと考えており、今後も投資先企業の際立った力強さが中長期のパフォーマンスに帰結するものと確信しております。

当ファンド（分配金再投資基準価額）とTOPIXの基準価額推移比較

（2018年4月27日～2020年12月18日）



基準価額下落局面 寄与度上位・下位5銘柄 株価騰落率

（2020年11月9日～2020年12月18日）

寄与度上位5銘柄 同期間 株価騰落率

順位	企業名	株価騰落率
1	ソフトバンクグループ	17.9%
2	日本電産	11.8%
3	ソニー	11.2%
4	(小売業)	8.0%
5	三菱商事	7.5%

寄与度下位5銘柄 同期間 株価騰落率

順位	企業名	株価騰落率
1	(保険業)	-16.9%
2	ロート製薬	-11.0%
3	リクルートホールディングス	-7.4%
4	ユニ・チャーム	-4.8%
5	(医薬品)	-4.7%

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものと計算したものです。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 寄与度は、当該期間中の当ファンドのマザーファンドである「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響したかを示したものであり、これまで月報で公表されていない銘柄は、括弧書きで業種のみ記載しております。当該データは、マザーファンドの過去の実績をもとに算出したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当該データは、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やマザーファンドが負担するコスト（売買手数料など）は考慮されていません。

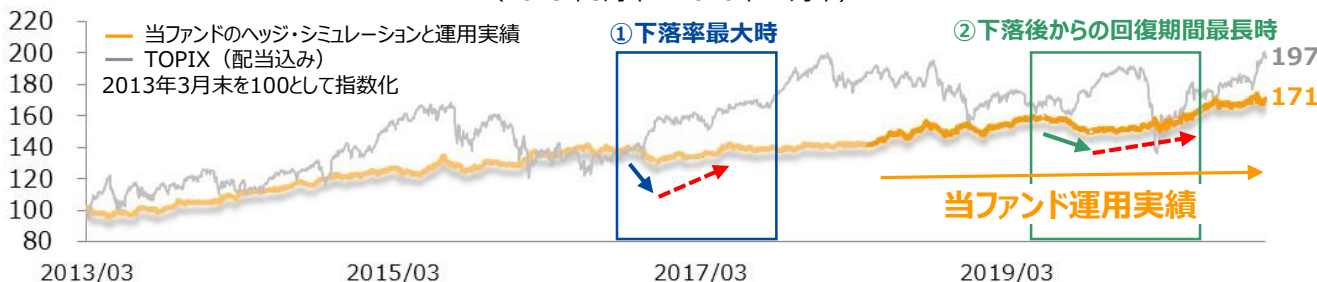
出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2020年12月18日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドが下落するときにはどんな時？どのくらい下落する？回復にかかる期間は？

当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績において、TOPIXが短期間に急上昇した際に、基準価額が上昇しにくい局面がございました。しかし、当ファンドは、確信度の高い銘柄に集中・長期投資するという一貫した投資哲学を貫き、下落局面を乗り越え、長期的には安定したリターンを獲得しております。市場全体の変動に左右されにくいリターンを獲得することで、“**長期的にプラスのリターンを獲得するためには、大きなリターンを上げることよりも、大きく下落しないことが重要**”をまさに体現しているのが当ファンドです。

当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績
(2013年3月末～2020年11月末)



いずれもTOPIXの急騰により、超過収益が出にくくなり下落。
その後は厳選した組入銘柄が市場平均を上回って推移し上昇、しっかり回復！！

① 下落率最大時

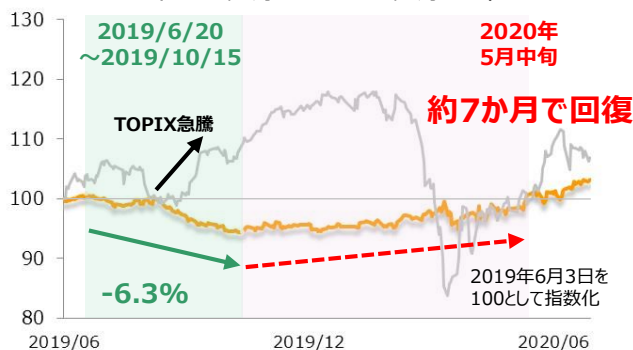
トランプラリーによる下落局面から回復まで
(2016年10月3日～2017年9月29日)



⇒個別銘柄では、下落時に花王・ユニ・チャームなどがマイナスに寄与するも、回復時は花王・キーエンスなどがけん引して上昇！

② 下落後からの回復期間最長時

FRB3回連続利下げによる下落局面から回復まで
(2019年6月3日～2020年6月30日)



⇒個別銘柄では、ソフトバンクグループなどがマイナスに寄与するも、回復時はキーエンス・テルモなどがけん引して上昇！

※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2013年3月末から2018年4月末までのデータは、当ファンドの実績ではなく、ベスト・ピク・ファンドの基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用（TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジ）を適用した場合のシミュレーションです。当該データは、当ファンドの信託報酬相当を控除しており、リバランス、ロールオーバー等、TOPIX先物取引にかかる費用については考慮していません。

※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2018年4月末～2020年11月末までのデータは、TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジでの当ファンドの過去の実績から算出したもので、当該データの分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2020年11月30日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

マクロイベントに左右されにくい高度な分散ポートフォリオ

当ファンドのマザーファンドであるベスト・ピック・ファンドでは、厳選した銘柄への集中投資を維持しつつ、できるだけ中身が高度に分散されたポートフォリオを運用することを心がけています。私どもは、株式市場の不確実性に対応していくためには、長期に亘って保有し続けられる銘柄を選択し、ポートフォリオ内の銘柄群を常にバランスよく保有し続け、売買を最小限に抑えることが、安定した「超過収益」を獲得するための最良方法であると考えています。

高度な分散ポートフォリオ① ビジネスの分散

景気動向に関わらず需要が安定しているビジネス

テルモ (4543)

注射器やカテーテルなど、景気の影響を受けにくいビジネスをグローバルで展開。



花王 (4452)

日用品や化粧品など需要が安定的に見込めるビジネスを展開。



相対的に景気感応度が高いビジネス

不況時の業績悪化が他の景気敏感株に比べて小さくなるよう配慮するポイント

- ⇒高い参入障壁
- ⇒過去の優れた経営実績
- ⇒健全な財務内容

日本電産 (6594)

永守会長の強力なリーダーシップにより、2008年金融危機当時、徹底したコスト削減などで黒字化を達成。



高度な分散ポートフォリオ② 地理的な分散

ベスト・ピック・ファンド保有銘柄の売り上げ地域別

アジア

ロート製薬 (4527) など



北米や欧州

シマノ (7309) など



欧米アジア その他地域に分散

キーエンス (6861) など



世界の主要地域に分散し、特定の地域が不況に陥ったとしても他地域の好調さでカバーできることを目指す

高度な分散ポートフォリオ戦略のために重要なポイント

運用者の基本認識と方針

「景気 directional性を事前に予測するのは難しく、それを基に株式市場の反応を予測するのは更に難しい」
⇒マクロイベントが起きるたびにポートフォリオの大幅な変更はしない



株式市場の不確実性に対応して、長期に亘って保有し続けられる銘柄を選択する

ポートフォリオ内の銘柄群を常にバランスよく保有し続け、売買を最小限に抑える

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくための参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント (2020年11月30日現在)

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

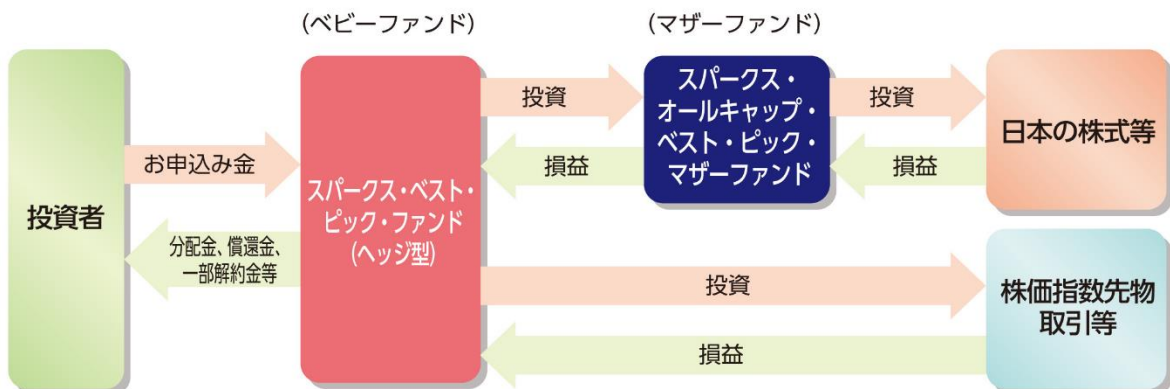
- 1
 - わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
 - ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
 - ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 - 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。
- 2 当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

- ※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
 なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

お申込みメモ

【購入単位】 販売会社が別に定める単位

※詳しくは販売会社までお問い合わせください。

【購入価額】 購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）

【換金価額】 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額（1万口当たり）

【換金代金】 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【申込締切時間】 原則として午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）

【換金制限】 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

【購入・換金申込受付の中止および取消し】

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことがあります。

【信託期間】 2018年5月1日から2028年4月14日まで

※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

【信託期間】 次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還となることがあります。

- 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき
- やむを得ない事情が生じたとき 等

【決算日】 毎年4月15日および10月15日（休業日の場合、翌営業日）

【収益分配】 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。※ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。

※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

【信託金の限度額】 2,000億円を上限とします。

【課税関係】 課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として配当控除の適用が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

※ 上記は2020年10月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】

- 購入時手数料： 購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【換金申込時】

- 信託財産留保額： 換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額
- 換金時手数料： なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

- 信託報酬： 純資産総額に対して**年率1.683%（税抜1.53%）**

■ その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
（加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第108号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商)第24号	○			

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。